○丸山 裕生<sup>\*1</sup>

島崎 和司<sup>\*2</sup>

五十嵐 泉\*3

RC 梁のせん断補強筋とクラック幅に関する研究 純せん断試験による検討

RC 梁	せん断クラック	せん断補強筋
付着性能	定着性能	耐力

### 1. はじめに

近年建物の要求性能が高度化し、RC 建物においては地 震後のクラック幅の評価の必要性が認識されてきている。 せん断クラックに関しては、今日まで様々な実験的研究 が行われているが、多くの実験は縮小モデルによるせん 断耐力を検討するための実験であり、様々なパラメータ が複合的に関与するせん断クラック幅を評価する実験手 法とは言い難い。本研究では、せん断クラックの要因と されるせん断補強筋の付着性能・定着性能・耐力をそれ ぞれ独立したパラメータとし、トラス機構を想定した平 板によるせん断試験と、梁内の応力勾配を考慮した平板 実験を行い、本実験手法がせん断クラックを評価するの に妥当な実験手法かどうかを検討した。

## 2. 実験概要

試験体一覧を表 1、試験体概要を図 1 に示す。梁の一部 を抜出した平板試験体である。No.1,2 の試験体は、 600mm×600mm、厚さ 100mm とし、No.1 は丸鋼、No.2 は異形鉄筋とした。No.3~5 の試験体は、せん断補強筋の 定着性能をパラメータとし、せん断補強筋のフックの形 状が異なるものを設置した。No.6~11 の試験体は、寸法 を 600mm×500mm に変更した。No.6~8 はせん断補強筋 の強度、No.9~11 は梁内の応力勾配をパラメータとした。

図2に各試験体の加力方式を示す。No.1~3 はシアキー を4辺に有し、一辺にアクチュエータで引張力を加える ことで、固定されている他の三辺に反力が加わり、各試 験体に設置しているシアキーにより純せん断力が作用す る。No.4~8 はシアキーを両辺に有し、上端主筋にアクチ ュエータで引張力を加えることによりトラス機構を模擬 した。No.9~11 は梁内の応力勾配の影響を考慮するため、 上端主筋が引張力、下端主筋が圧縮力となるように加力 した。

加力サイクルは、No.1,2の試験体は斜め45°に設置した 変位計の値が0.5mmから4.0mmまで0.5mmずつの値を各 サイクルのピーク値とし、ピーク時と0kN時のクラック 幅を計測する。No.3~5の試験体では、試験体を180°回 転させ2方向より加力し、正・負の各方向でNo.1,2と同 様のサイクルで計測する。No.6~11の試験体は各試験体 のせん断補強筋の耐力の1/3、2/3、3/3の値と各試験体の 短期許容耐力を各サイクルのピーク値とする。長期許

			表	1	試験体	「一覧			
No. パラメータ	シアキー 枚数	定着性能	種類	主節	δ σ.(N/mm <sup>z</sup> )	種類	せん断補強 配筋	i筋 σ.(N/mm²)	コンクリート σ <sub>8</sub> (N/mm <sup>2</sup> )
1 2 付着	4	フックなし	I L AR			SR295	φ9@200		36.3
3 4 5		90°			534.6	SD295A	D10@200	372.5	36.3
5 6 7 強度			SD345	1-D19		SD390		373.1 455.1	
8	2	180°			417.2	SPR785 SD295A	D10@125	751.4	39.4
10 応力勾配 11			L			SD390 SPR785		455.1 751.4	
		シブ 	ר≠− שייי	73. 8 . 8, 7	<b>.</b>	لها م	- * .	<u> </u>	
	= = #	Ĩ₽Ŧ	<b>–</b>	<b>"</b> ø"	┍┓╺╞╴	⋕⋍⋍⋕ ⋼	==#=	╸┼┤╙	<b>e</b>
				<b>D</b>		 			╡╠ <u></u> ╋
					₩ ₽	I I I I			0 0 0
	i ⊧ = = ≠.	j.					<b>♦</b>    <b>♦</b>	_    1	
La <u>ra</u>			→ 聞 サん断	日 電 強 能		╤╤╋	لتظمقم	╹ <u>╤</u> ┤∰	₽₽₽₽
100 200	200 <u> </u> 1 )0	±	筋		-	1 200   600	200 100		
	Ν	0.1,2					No.3	3	
-==[= = = =	⊨ = =⊫	:]⊫–Å	1	ø	-∎[=	===⊫	:==⊫ <b>≠</b>	₽	
				Í.		H H H H	" <b>\$</b>	.    .f	
₿!				0    ( 0    (			┊╉	<b>0</b> 000 000	0 0 0
					₩ 1		: \$		
	;= = =;	≝∎∎ <u></u> °	⊥ ∥	. 🚇		= = = = d acc !		₽┤┤	
100 200	200 1 00	00			10	UI 200 600	200  100		
	N	0.4					No.5		
	==1==	₽		Ø	-F	= = = =	===		M
╺╼╬╾╏	-	╊╴║	А	•lj	<u>∎</u> ¶	•	╶╫╌┨╸		
	∥⊧ =	200	0 0	》●¦I 《		• •	₽₽	00 000	0 • 0 • 0
		▙║		•	┱			•	
	= = "= = 	╠┉┤		0		: ="= ="= 25 125 1			
50	0	] \アン	カーオ	ジレト	Ľ	500		圧縮バネ	
	No	.6~8				1	No.9 $\sim$	11	
			义	1	試験体	概要		Ш	
									試験体
				Π			7 €	═━╫	
			1.1.	╈┶	<u></u>		<del>,</del> -		
H						H			
		<i>カ</i> エ	<b>-</b> →	,					_ ₩
	ىر /	シナユー	⊥—⁄>	₩.	試験体			No.4~	-8
			$\leftarrow$	μμ. /					試験体
				·	$\vdash \rightarrow$		$\leftarrow$	϶╍⋕	
				Z	7				L
				П					<b></b>
			ÎT	T			- F	T <sup>im</sup>	
		<u> </u>	1-	<u></u> 2			- //	バン	メクラブ
		No	$0.1 \sim$	3			I		
								No.9~	-11

正会員

同

同

図2 加力方式

Experimental Study on Shear Crack Width of RC Beams with Various Shear Reinforcements Examination, by Pure Shear Examination Method

MARUYAMA Hiroki, SHIMAZAKI Kazushi, IGARASHI Izumi

容耐力、0kN と除荷し、これを各サイクルで 2 回繰り返 し、各荷重時のクラック幅を計測する。

## 3. 実験結果

図 3 に代表的な試験体最終クラック状況、図 4 にせん 断力一最大クラック幅関係を示す。No.1 はピーク時クラ ック幅と残留クラック幅に大きな差があるが、No.2 は No.1 と比較すると差が小さいことが確認できる。No.3 は、 クラック幅を計測する前にシアキーとコンクリートが剥 離した。No.5 は、45°方向にクラックが生じており、両 主筋に引張力を加える加力方式でせん断クラックが生じ たことが確認できる。No.6 は 45° 方向にクラック生じた のに対し、No.7 は 60°方向にクラックが生じた。各せん 断力時のクラック幅の差はこれらの要因が関係している と考えられる。また、各サイクルで除荷した時のクラッ ク幅を比較すると、規格降伏点の高い No.7 の方が、ピー ク時クラック幅と残留クラック幅の差が大きいことが確 認できる。No.9,10 は、クラック幅を計測する前にシアキ ーとコンクリートが剥離した。定着ナットを両主筋に設 置した No.11 はせん断クラックが生じた。No.8 は複数の クラックが生じたのに対し、No.11 に生じたクラックは 1 本であった。

図 5 に代表的なピーク時せん断力—最大クラック幅関 係、図 6 にはせん断力 0kN 時一最大クラック幅関係を示 す。No.4 は正方向加力時にクラック幅の拡大に対してせ ん断力は一定である。No.5 は No.4 と比較すると、両方向 共に比例関係であることが確認できる。No.4 は補強筋端 部のクラックが影響していると考えられる。No.6,7 はせ ん断補強筋の強度によりピーク時せん断力の最大クラッ ク幅に差がでていることが確認できる。No.8 は同じせん 断力時のクラック幅が他の試験体より小さい。せん断補 強筋がナナメ節で付着性能が異なることもその原因の1 つと考えられる。No.8 と応力勾配を考慮した No.11 を比 較すると、各せん断力時の最大クラック幅に顕著な差が 確認できなかった。

## 4. まとめ

本実験結果より以下の知見を得ることができた。

・せん断補強筋の各パラメータことに、クラック幅に差 が生じることが純せん断試験で確認できた。

・梁内の応力勾配を考慮した結果クラック幅に差が生じ なかったため、純せん断試験の方がクラック幅を評価す るのに妥当な試験であることが確認できた。

# 【参考文献】

1) 日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説 2010



*1 東京工業大学	修士課程			
*2 神奈川大学	工学部	建築学科	教授	博士(工学)
*3 神奈川大学	工学部	建築学科	主任技術員	

\*1Graduate Student, Tokyo Institute of Technology

\*2Professor, Kanagawa University, Dr. Eng

\*3Chief Technician, Kanagawa University